

平成26年度 第1回 学校関係者評価委員会 報告書

1. 日時 : 平成26年7月24日(木) 16時05分～17時00分
2. 場所 : 日本福祉教育専門学校 高田校舎222教室
3. 出席者 : 委員 山田 幸一(日本福祉教育専門学校 副校長)
- 委員 金川 宗正(社会福祉法人 フロンティア 法人本部事務局 主任)
- 委員 松山 慎司(社会福祉法人 西東京市社会福祉協議会 専門員)
- 委員 渡邊 大樹(社会医療法人 社団正志会 南町田病院 専門職員)
- 委員 小内 仁子(東京都言語聴覚士会 学術局部員)
- 事務局 小杉 泰輔(事務部長)
- 事務局 川口 朝子(教務課)
- 事務局 積田 修真(教務課)
- 書面参加: 委員長 肥後 義道(社会福祉法人 敬心福祉会 池袋敬心苑 施設長)

4. 議事

1) 委員会の運営について

二渡委員が異動のため、委嘱期間満了をもって委員を辞任する旨を説明した。(小杉)

2) 平成25年度自己評価報告書について

目次に沿って説明が行われた。(山田)

3) 平成26年度の重点目標と達成計画について

平成25年度自己評価報告書の第2項に沿って、7項目の重点目標と達成計画・取組方法についての説明が行われた。(山田)

- 重点目標 ① 職業実践専門課程のさらなる推進と、具体策の検討・実践
- ② 本校創設30周年記念誌の発行、回顧と前進への展望・実践
- ③ 認定社会福祉士研修課程の開講に向けて具体策の検討・実践
- ④ 次年度入学者目標の設定・受け入れ態勢の充実化
- ⑤ 国家試験合格率の向上にあたり具体策の検討・実践
- ⑥ 就職率の向上にあたり具体策の検討・実践
- ⑦ 教育の基本的考え方の促進

4) 意見交換・質疑応答

②については、実績があるという意味で学生募集の一助となり得るので、活用するとよい。③についてはアピール・協力していきたい。⑦については、「自分で感じ、考え、判断し、根拠を持って言語化できる能力」を持っている人間が少なくなっているため、是非教職員へ周知徹底して欲しい。(金川)

②については、30年間卒業生を輩出しているということなので、学生募集に関して卒業生の紹介制度のようなものを設けてはどうか。⑦については、成年後見人に求められる能力である。卒業生をベースにした成年後見人の会など、なんらかの仕組みができるといい。(松山)

高校訪問の際に「卒業生にこんな人がいます」という情報は公開している。③について、現場での認知度はどうか。(山田)

そのような制度ができたというのは知っているが、現場での認知度は低い。(松山)

認定社会福祉士のシンポジウムが開催予定なので、それによって認知度が上がるかもしれない。
(山田)

同窓会新聞に記事を書けるといい。(金川)

是非お願いしたい。認定社会福祉士になると、業務にどのように反映されるのか。(山田)
スーパーバイズすることになると思う。(松山)

STにも認定社会福祉士と同じような制度があるのか。(山田)

日本言語聴覚士協会の生涯学習プログラムを受講し、それぞれの分野で認定言語聴覚士というものがある。(小内)

⑤⑥について、言語聴覚療法学科は高い数字のまま維持して欲しい。入学者数、国家試験合格率、就職率、すべての向上を目指すのは兼ね合いがなかなか難しい。(渡邊)

定員の充足が基本である。(山田)

就職については、採用する側としても卒業生だと安心する。学校のブランドがある。再就職の際にも学校のサポート体制が欲しい。(小内)

卒業生に対しても、希望者には就職センターから求人情報を配信しており、求人票も閲覧できる。
(山田)

地元で就職できるのは最大のメリットである。(松山)

実習先に就職するケースが多い。(金川)

実習先から声をかけてもらっても、就職しない学生もいる。学生のニーズとマッチしていないこともあるのかもしれない。また、就職率に関して数字が低い場合、卒業後に追跡調査ができていない、という理由もある。(山田)

情報共有のため、「5つのチカラ」について山田委員から説明して欲しい。(小杉)

(学校パンフレット参照) 自己実現力を頂点に、実践力、合格力、就職力、ベースにはサポート力としている。(山田)

達成計画・取組方法の④「教育の質と入学者の増減は表裏一体」とは何か？(小杉)

入学者を増やすのと併せて、今まで以上に教育の質を上げていかなければいけない。(山田)

同窓会としても協力していきたい。(松山)

5. 次回の委員会

平成26年10月16日(木) 16時00分～17時00分

6. 総括(山田)

本年度第一回目の学校関係者評価委員会が開催され、各委員から活発・果敢な意見をいただいた。今回は平成26年度の重点目標とその達成計画等を中心として議論していただき、当校にとっての方向性や今後のさらなる展望の一端を内外で共有することができた。また、教育現場に新鮮で快活な企画や考え方を盛り込み、学校関係者の意見等が何らかの形で反映され、着々と実践されていくような委員会を構築していくことが今後も求められる。

以上